有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第１項に基づく報告書)

事業年度　自　平成12年４月１日
(第60期)　至　平成13年３月31日

関東財務局長 殿

平成13年６月28日提出

会社名　太陽誘電株式会社

英訳名　Taiyo Yuden Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　川　田　　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野６丁目16番20号　電話番号　03(3832)0101(代表)

連絡者　経営管理部長　加　部　　隆

もよりの連絡場所　同上　電話番号　同上

連絡者　同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜１丁目６番10号
太陽誘電株式会社西日本支社	大阪市淀川区西中島５丁目14番５号

(本書面の枚数　表紙共41枚)

目　　次

頁

第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
1.　主要な経営指標等の推移 …… 1
2.　沿革 …… 2
3.　事業の内容 …… 3
4.　関係会社の状況 …… 5
5.　従業員の状況 …… 7
第２　事業の状況 …… 8
1.　業績等の概要 …… 8
2.　生産、受注及び販売の状況 …… 11
3.　対処すべき課題 …… 12
4.　経営上の重要な契約等 …… 12
5.　研究開発活動 …… 13
第３　設備の状況 …… 15
1.　設備投資等の概要 …… 15
2.　主要な設備の状況 …… 16
3.　設備の新設、除却等の計画 …… 18
第４　提出会社の状況 …… 19
1.　株式等の状況 …… 19
2.　自己株式の取得等の状況 …… 22
3.　配当政策 …… 23
4.　株価の推移 …… 23
5.　役員の状況 …… 24
第５　経理の状況 …… 26
監査報告書 …… 27
1.　連結財務諸表等 …… 31
監査報告書 …… 51
2.　財務諸表等 …… 55
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 76
第７　提出会社の参考情報 …… 77

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 78

第一部　企業情報

第１　企業の概況

1.　主要な経営指標等の推移

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	105,026	112,702	121,462	166,273	189,960
経常利益	(百万円)	12,965	11,600	8,627	24,433	39,893
当期純利益	(百万円)	8,328	7,532	4,869	16,741	20,496
純資産額	(百万円)	99,500	111,896	115,543	134,024	148,970
総資産額	(百万円)	151,343	159,760	162,353	199,030	243,139
１株当たり純資産額	(円)	880.11	952.12	983.07	1,121.03	1,237.24
１株当たり当期純利益	(円)	75.28	64.61	41.43	141.50	170.71
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	67.44	60.67	39.10	133.39	163.09
自己資本比率	(%)	65.7	70.0	71.2	67.4	61.3
自己資本利益率	(%)	8.9	7.1	4.3	13.4	14.5
株価収益率	(倍)	20.7	23.5	37.1	46.9	18.45
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	―	26,045	35,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	―	△26,866	△56,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	―	5,502	20,052
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	―	―	18,102	21,674	22,815
従業員数	(名)	―	―	―	12,801	17,277
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	90,278	97,729	108,788	146,006	166,378
経常利益	(百万円)	7,342	5,859	6,851	9,765	13,182
当期純利益	(百万円)	5,143	3,991	4,540	6,177	4,113
資本金	(百万円)	19,020	21,751	21,757	22,995	23,511
発行済株式総数	(株)	113,056,340	117,525,623	117,535,451	119,561,658	120,406,866
純資産額	(百万円)	85,370	93,503	96,830	104,098	107,398
総資産額	(百万円)	126,962	131,921	133,690	155,311	178,216
１株当たり純資産額	(円)	755.11	795.60	823.84	870.66	891.96
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	10.00 (5.00)
１株当たり当期純利益	(円)	46.49	34.24	38.63	52.21	34.26
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	41.90	32.34	36.49	49.52	33.03
自己資本比率	(%)	67.2	70.9	72.4	67.0	60.3
自己資本利益率	(%)	6.3	4.5	4.8	6.2	3.9
株価収益率	(倍)	33.6	44.4	39.7	127.0	91.9
配当性向	(%)	21.7	29.4	25.9	28.9	29.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	2,518 (485)	2,562 (519)	2,739 (508)	2,728 (322)	2,791 (272)

(注) 1.　売上高には消費税等は含まれておりません。

2.　第59期の１株当たり配当額15円には、創立50周年記念配当５円を含んでおります。

3.　従業員数は、平成12年３月期より就業人員数を表示しております。

2. 沿革

年月	沿革
昭和25年３月	東京都杉並区に太陽誘電株式会社を設立、磁器コンデンサ及びステアタイト磁器絶縁体の生産を開始。
昭和29年６月	東京都千代田区神田亀住町に本社を移転。
昭和30年８月	群馬県倉渕村に三の倉工場を新設。
昭和31年５月	群馬県高崎市に高崎工場(昭和34年８月江木工場に改称)を新設。
昭和33年10月	群馬県榛名町に榛名工場を新設。
昭和35年４月	東京都千代田区神田五軒町に本社を移転。
昭和38年２月	榛名工場においてインダクタ、フェライトマグネットの生産開始。
昭和42年５月	台湾に台湾太陽誘電股份有限公司を設立。
昭和42年５月	江木工場においてハイブリッドICの生産開始。
昭和44年12月	群馬県中之条町に中之条工場を新設。
昭和45年１月	群馬県高崎市に太陽化学工業株式会社を設立。
昭和45年３月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年８月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年11月	韓国に韓国太陽誘電株式会社を設立。
昭和48年１月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。
昭和48年５月	東京都台東区上野１丁目２番12号に本社を移転。
昭和49年６月	香港に香港太陽誘電有限公司を設立。
昭和51年12月	韓国に合弁により韓国東陽誘電株式会社を設立。
昭和52年３月	アメリカにTAIYO YUDEN(U.S.A.)INC.を設立。
昭和52年９月	群馬県玉村町に玉村工場を新設。
昭和53年３月	シンガポールにTAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE, LTD.を設立。
昭和54年４月	ドイツにTAIYO YUDEN(DEUTSCHLAND)GmbH.(平成９年９月 TAIYO YUDEN (EUROPE)GmbH.に商号変更)を設立。
昭和57年２月	ドイツのフランクフルト証券取引所に預託証券の形式により株式を上場。
昭和60年５月	群馬県高崎市に流通センターを新設。
昭和61年10月	群馬県高崎市に八幡原工場を新設。
昭和63年２月	東京都台東区上野６丁目16番20号に本社を移転。
昭和63年３月	アメリカのXENTEK, INC.を買収。
昭和63年９月	八幡原工場においてCD-Rの生産開始。
昭和63年12月	フィリピンにTAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.を設立。
平成元年４月	大阪市淀川区に西日本支社を新設。
平成元年８月	福島県梁川町に株式会社ザッツ福島を設立。
平成６年９月	香港に太陽誘電實業有限公司を設立。
平成６年12月	中国に東莞太陽誘電有限公司を設立。
平成７年４月	マレーシアにTAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN, BHD.を設立。
平成８年７月	株式会社ザッツ福島においてCD-Rの生産開始。
平成９年10月	アメリカにTAIYO YUDEN R&D CENTER OF AMERICAを新設。
平成10年11月	群馬県榛名町にR&Dセンター(研究所)を新設。
平成11年４月	TAIYO YUDEN(U.S.A.)INC.がXENTEK, INC.を吸収合併。
平成11年９月	中国に太陽誘電(廣東)有限公司を設立。
平成11年10月	韓国に韓国慶南太陽誘電株式会社を設立。

3. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社３社で構成され、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、セラミクス応用製品などの電子部品を製造販売する「電子部品事業」を主たる事業として行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

電子部品事業

連結財務諸表提出会社

当社は、当社及び関係会社で完成品に加工した製品を、国内外のセットメーカー及び販売関係会社へ販売及び供給しております。また、当社は、国内外の製造関係会社へ原材料及び半製品を供給しております。

国内関係会社

国内製造子会社４社及び国内製造関連会社１社は、専ら製造を担当しており、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、当社及び国内外の販売関係会社へ供給しております。

国内販売子会社１社及び国内販売関連会社１社は、当社、国内外の製造関係会社及び製造販売関係会社が供給した完成品を国内外のセットメーカーへ販売しております。

在外関係会社

在外製造販売子会社５社は、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、直接海外のセットメーカー、当社及び国内外の販売関係会社へ販売及び供給しております。

在外製造子会社６社は、専ら製造を担当しており、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、当社及び国内外の販売関係会社へ供給しております。

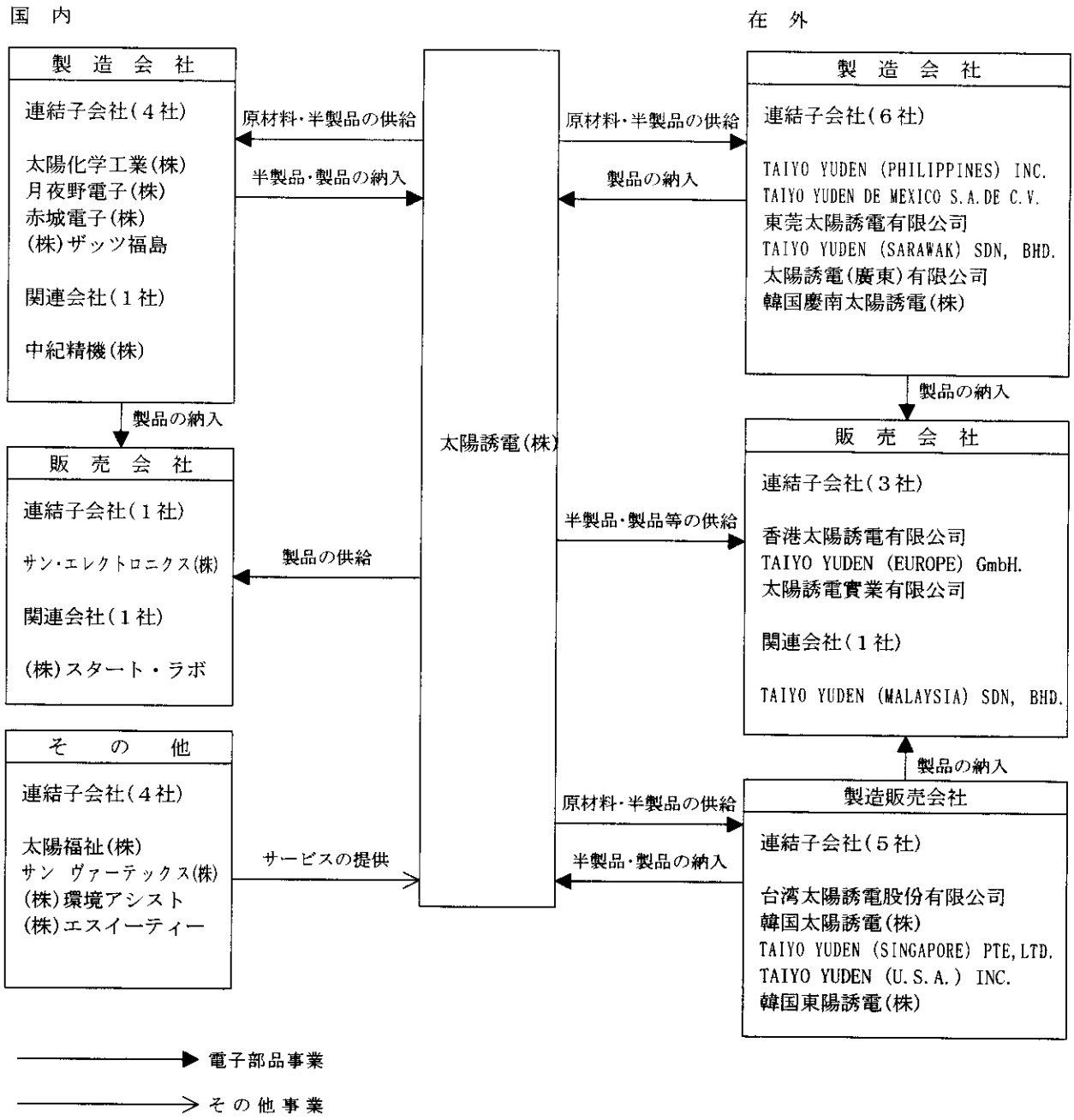
在外販売子会社３社及び在外販売関連会社１社は、当社、国内外の製造関係会社及び製造販売関係会社が供給した完成品を海外のセットメーカーへ販売しております。

その他事業

国内関係会社

国内子会社４社は、従業員に対するサービスの提供、製造工程の請負、環境測定のコンサルティング等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
(連結子会社) 太陽化学工業(株)	群馬県高崎市	160,000千円	電子部品の製造	100.0	—	当社製品の加工をしております。 役員の兼任等……有	百万円 —
月夜野電子(株)	群馬県月夜野町	210,000千円	電子部品の製造	100.0	—	当社製品の加工をしております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等……有	—
赤城電子(株)	群馬県前橋市	325,000千円	電子部品の製造	100.0	—	当社製品の加工をしております。 役員の兼任等……有	—
サン・エレクトロニクス(株)	東京都立川市	10,000千円	電子部品の販売	100.0	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等……有	—
太陽福祉(株)	群馬県高崎市	20,000千円	サービスの提供	100.0	—	役員の兼任等……有	—
サン ヴァーテックス(株)	群馬県高崎市	20,000千円	サービスの提供	100.0	—	当社製造工程の請負をしております。 役員の兼任等……有	—
(株)ザッツ福島 ※1	福島県梁川町	300,000千円	電子部品の製造	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にその他電子部品を製造しております。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……有	—
(株)環境アシスト	群馬県高崎市	30,000千円	サービスの提供	100.0 (100.0)	—	当社に環境測定のコンサルティングをしております。 役員の兼任等……有	—
(株)エスイーティー ※3	群馬県高崎市	50,000千円	サービスの提供	50.0	—	当社製品の運送をしております。 役員の兼任等……有	—
台湾太陽誘電股份有限公司 ※1	TAIPEI TAIWAN	NT$ 667,000千	電子部品の製造販売	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造販売しております。 役員の兼任等……有	—
韓国太陽誘電(株) ※1	大韓民国 馬山市	WON 10,000,000千	電子部品の製造販売	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にフェライト及び応用製品を製造販売しております。 金融機関からの借入金の債務について保証を行っております。 役員の兼任等……有	—
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE, LTD. ※1 ※2	JURONG TOWN SINGAPORE	S$ 30,855千	電子部品の製造販売	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にフェライト及び応用製品を製造販売しております。 役員の兼任等……有	(1) 27,954 (2) 2,664 (3) 1,822 (4) 6,269 (5) 11,451
香港太陽誘電有限公司 ※2	KOWLOON HONG KONG	HK$ 20,400千	電子部品の販売	100.0	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等……有	(1) 22,194 (2) 1,315 (3) 1,207 (4) 3,666 (5) 7,428
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC. ※2	ILLINOIS U.S.A.	US$ 6,309千	電子部品の製造販売	100.0 (13.9)	—	当社製品の販売及びその他電子部品の製造販売をしております。当社所有の土地及び建物等を賃借しております。 役員の兼任等……有	(1) 21,371 (2) 387 (3) 232 (4) 1,941 (5) 6,797
TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH. ※2	FURTH GERMANY	DM 400千	電子部品の販売	100.0 (75.0)	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等……有	(1) 21,513 (2) 1,506 (3) 828 (4) 1,028 (5) 7,163

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
韓国東陽誘電(株)	大韓民国 統榮市	WON 5,583,700千	電子部品の製造販売	82.4 (3.7)	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造販売しております。 役員の兼任等……有	—
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. ※1	CEBU PHILIPPINES	P.P 490,000千	電子部品の製造	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にフェライト及び応用製品を製造しております。 当社より資金援助を受けております。 金融機関からの借入金の債務について保証を行っております。 役員の兼任等……有	—
TAIYO YUDEN DE MEXICO S.A.DE C.V.	TIJUANA MEXICO	MXP 50千	電子部品の製造	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等……有	—
太陽誘電實業有限公司 ※1	KOWLOON HONG KONG	HK$ 340,355千	電子部品の販売	100.0 (7.3)	—	当社から原材料、半製品を購入して販売しております。 役員の兼任等……有	—
東莞太陽誘電有限公司	中華人民共和国 東莞市	RMB 149,550千	電子部品の製造	100.0 (100.0)	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。 役員の兼任等……有	—
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN, BHD. ※1	SARAWAK MALAYSIA	M$ 100,000千	電子部品の製造	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。 役員の兼任等……有	—
太陽誘電(廣東)有限公司 ※1	中華人民共和国 東莞市	RMB 260,608千	電子部品の製造	100.0 (100.0)	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……有	—
韓国慶南太陽誘電(株) ※1	大韓民国 泗川市	WON 59,758,640千	電子部品の製造	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……有	—
(持分法適用関連会社) TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN, BHD.	SELANGOR MALAYSIA	M$ 200千	電子部品の販売	30.0 (30.0)	—	当社製品を販売しております。	—
中紀精機(株)	和歌山県 印南町	128,100千円	電子部品の製造	50.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。 役員の兼任等……有	—
(株)スタート・ラボ	東京都 千代田区	300,000千円	電子部品の販売	49.9	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等……有	—

(注) 1. ※1の会社は特定子会社であります。
※2の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
※3の会社は、持分が100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社における状況

(平成13年３月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
電子部品事業	17,228
その他事業	49
合計	17,277

(注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 従業員数が当連結会計年度において4,476名増加しておりますが、その主な理由は、前連結会計年度に設立した太陽誘電(廣東)有限公司及び韓国慶南太陽誘電(株)の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年３月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,791 (272)	36.2	12.2	5,859

(注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の組合員数は、4,968名であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

また、当社の労働組合は、電気連合に属し、組合員数は、2,529名でユニオンショップ制であります。

第２　事業の状況

1.　業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は米国景気の長期拡大に支えられ、欧州やアジア諸国の経済活動が活発化し、ＩＴ(情報技術)関連産業の国際分業体制から輸出増加による回復方向を示しました。下期に入りますと一転、米国景気の減速から年末以降企業部門では在庫調整に伴う輸出環境の悪化により鉱工業生産は減少し設備投資にも減速の兆しがみられ、家計部門でも雇用所得に回復がみられないことから個人消費も足踏み状態となり景況感は悪化しました。

電子部品業界につきましては世界的なＩＴ革命のもと、携帯電話生産とインターネットの普及による、パソコン関連機器生産の拡大によって、チップ部品を中心に需要が大幅な伸びを示しました。民生機器市場におきましても、デジタルスチルカメラ、ＤＶＤプレーヤー、デジタルビデオカメラなどのデジタル機器生産の拡大に支えられ、電子部品需要は好調に推移しました。しかし、昨秋辺りから米国でのパソコン、携帯電話、ネットワーク機器などのＩＴ関連製品の販売に予想外の急ブレーキが掛かったため最終製品や部品の生産拠点であるアジアや日本を巻き込む大がかりな在庫調整を誘発しました。

このような状況下、当社グループは連結経営の強化を目指すとともに、重点施策商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサ、積層チップインダクタ等の積層商品に資源配分を集中して量産設備投資を行うとともに、国内外の生産体制の再編を進め、連結経営効率の向上に努めてまいりました。積層商品群の生産能力拡大を目指した韓国慶南太陽誘電(株)、中国の太陽誘電(廣東)有限公司、マレーシアのTAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN,BHD.、フィリピンのTAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.の４拠点は計画通り、生産能力の増強を行っております。

さらに、顧客サービス向上のため、需要が拡大している欧州地域と中国における現地事務所の新設や、米国販売子会社の強化を行いました。

また、企業体質の強化と業績向上のため、積極的な研究開発と基盤技術の強化に努め、要素技術の体系化とそのコア技術を高度化し新製品の開発から事業化までのビジネススピードの向上に注力してまいりました。当連結会計年度は次世代通信技術であるブルートゥース市場への参入を目指して活動を開始しました。

これらの結果、ＣＤ―Ｒの市況軟化や携帯電話メーカーの発注調整の影響はありましたが、当連結会計年度の売上高は189,960百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益35,366百万円(前年同期比30.1%増)、経常利益39,893百万円(前年同期比63.3%増)、当期純利益20,496百万円(前年同期比22.4%増)となりました。

製品別の売上高については、次のとおりであります。

コンデンサ　95,256百万円(前年同期比34.3%増)
ニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサが携帯電話やコンピュータ関連機器向けに増加したほか民生機器のデジタル化に伴いデジタルカメラや、ＤＶＤなどにも採用が進みました。

フェライト及び応用製品　51,395百万円(前年同期比10.9%増)
高周波積層チップインダクタが携帯電話の生産急増によって大幅に増加したことに加え、ビーズタイプの積層チップインダクタがコンピュータと周辺回路向けに増加しました。新構造の小型巻線タイプチップインダクタにつきましてもデジタル機器向けに拡販が進みました。

モジュール　15,428百万円(前年同期比12.6%減)
携帯電話向けパワーアンプモジュール、二次電池向け保護回路モジュール、液晶表示装置向けモジュール等に注力してまいりましたが、売上高は減少する結果となりました。情報通信機器を中心に高付加価値化を進め事業構造の転換を図っております。

セラミクス応用製品　8,824百万円(前年同期比3.4%減)
電子機器の高機能化に伴い、リングバリスタ、複合部品等セラミクス素材を用いた応用製品は増加したものの、下期の在庫調整の影響等によって、それ以外の製品売上高が減少した結果、全体としての売上高は減少しました。

その他電子部品　19,055百万円(前年同期比14.3%減)
売上高の主体を成すＣＤ―Ｒにおいて、台湾系生産メーカーの急激な能力増強による需給バランス軟化と競争激化の影響を受ける形となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本
日本におきましては、携帯電話、ＰＣ等ＩＴ関連機器の生産が堅調な伸びをみせたことに加え、民生機器のデジタル化が進んだことにより、積層チップ部品が増加しました。また海外関係会社の増産のため材料、半製品、生産設備の内部売上高が増加し売上高は171,157百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益は14,340百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

② アジア
シンガポール、台湾、韓国、香港で従来のＡＶ機器向けに加えＰＣと周辺機器・携帯電話などの情報通信関連機器の需要が大きく伸びました。また新設工場で大幅な増産立ち上げを行った結果、売上高は107,914百万円(前年同期比35.5%増)、営業利益は23,260百万円(前年同期比142.0%増)となりました。

③ その他の地域
欧州での携帯電話と米国でのパソコン、ネットワーク機器の需要が伸び、顧客開拓も進んだ結果、売上高は42,827百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は2,063百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

なお、「第２　事業の状況」における各事項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は22,815百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、生産拠点の拡大から税金等調整前当期純利益が32,246百万円(前年同期比29.4%増)と減価償却費が17,119百万円(前年同期比43.2%増)となったため、たな卸資産の増加額が7,007百万円(前年同期比168.0%増)となったものの35,905百万円(前年同期比37.9%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主としてニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサ量産投資のために固定資産の取得による支出が53,957百万円(前年同期比96.8%増)となったため、△56,096百万円(前年同期比108.8%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加をまかなうため短期借入金による調達20,966百万円(前年同期比231.7%増)を行ったため20,052百万円(前年同期比264.5%増)となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品別	生産高	前年同期比(%)
コンデンサ	96,981	44.6
フェライト及び応用製品	51,470	10.0
モジュール	17,004	△5.0
セラミクス応用製品	9,944	11.4
その他電子部品	20,007	△20.4
合計	195,409	17.8

(注)　金額は、期中の平均販売単価を用いております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品別	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
コンデンサ	89,159	10.7	10,521	△36.7
フェライト及び応用製品	46,889	△9.3	4,792	△48.5
モジュール	14,826	△14.6	1,772	△25.4
セラミクス応用製品	8,013	△16.9	355	△69.5
その他電子部品	18,588	△17.1	789	△37.1
合計	177,477	△2.3	18,231	△40.6

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品別	販売高	前年同期比(%)
コンデンサ	95,256	34.3
フェライト及び応用製品	51,395	10.9
モジュール	15,428	△12.6
セラミクス応用製品	8,824	△3.4
その他電子部品	19,055	△14.3
合計	189,960	14.2

(注)　主要な販売先は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 対処すべき課題

電子工業は、世界的に情報通信機器や民生機器のデジタル化が進むことによって今後さらなる拡大が予想されます。携帯電話市場とＰＣ周辺機器市場においては、企業や家庭内のデジタル機器のネットワーク化に向けて、高速化、高機能化、低電圧化、ノイズ対策強化等のニーズが高まってまいります。

当社グループといたしましては、これらの市場環境に的確に対処し得るよう研究開発の高度化と新製品開発のスピードアップを図るべく開発型ベンチャー企業や研究機関等と技術提携を推進するなど積極的に取り組んでまいります。

グローバルな視点でスピード重視の経営を展開するため、受注、生産、販売における「見える管理」の実現を目指し、ＩＴプロジェクトによる社内情報の一元管理体制の構築などに取り組みます。

企業価値向上に向けた中期経営計画を確実に実行するため、その施策の柱である「顧客満足の追求」、「事業の選択と集中」、「物流の最適化」、「人材の育成」、「新生産拠点での事業の立ち上げ」、「意識改革・行動変革」を行い、グループを挙げてその実現に取り組んでまいります。

環境に対する国際規格ＩＳＯ14001の認証取得活動を、国内はもとより海外のグループ企業に展開していくほか、環境基本方針をグループ全体で共有化して企業としての社会的責任を認識し、環境の維持と改善に努めるとともに、労働安全衛生の国際規格ＯＨＳＡＳ18001の認証取得に取り組む等、中長期的視野に立った諸施策を積極的に推進してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5. 研究開発活動

当社グループは、「技術の太陽誘電」「開発の太陽誘電」を標榜し、ベンチャー・スピリットでエネルギーを集約する知識創造的な製造業として、日本一、世界一の商品群を生み出す、魅力ある企業グループを目指して活動しております。技術開発を推進するにあたり、そのコンセプトを“技術の先行性”、“技術の汎用性”、“No.１の技術”とし、さらに“技術の合理的環境適合性”を加えて、目標達成と効率向上に向けて積極的に邁進しております。

インターネットの急速な普及により本格的なデジタル社会が到来し、「モバイル」をキーワードとするＩＴ革命が加速しております。当社グループは、これを牽引する小型の電子機器への多様なニーズに適応すべく、積層技術を基盤とするコンデンサ、インダクタなどの商品群、ソフトウェアも含めたソリューションを提供する回路モジュール群とその関連商品、さらにはＣＤ—Ｒを柱とする記録メディア商品などを明確な開発戦略の下で展開いたします。

当社グループの研究開発体制は、Ｒ＆Ｄセンターが最大の拠点でありますが、各事業所内にも担当分野の新商品開発を推進する機能を有しております。

Ｒ＆Ｄセンターにおける基礎研究では、ミリ波デバイスを視野に入れて誘電体薄膜や磁性体などの研究テーマを推進し、人工超格子を含めたナノ・テクノロジーの領域で多くの技術確立を行いました。また、能動デバイスの評価技術確立に継続して注力し、半導体解析技術に関しても実績を上げております。これらの活動を、より高度化するためにＦＩＢ(収束イオンビーム微小加工装置)、薄膜Ｘ線装置を導入し、さらに、300kVの超高分解の分析電子顕微鏡を導入して、基礎研究と構造解析技術の高度化を図ります。以上の活動は、外部より高い評価を受け、日本セラミックス協会学術写真優秀賞、同技術賞、粉体粉末冶金協会技術功績賞の各賞を受賞しました。

一方、海外での研究開発活動としては、ＴＲＤＡ(ＴＡＩＹＯ ＹＵＤＥＮ Ｒ&Ｄ ＣＥＮＴＥＲ ＯＦ ＡＭＥＲＩＣＡ)を主体として米国の有力半導体企業などとの連携を積極的に行った結果、ブルートゥースのフルモジュールにおいて、最新仕様(Ver1.1)での認証を世界に先駆けて取得することができました。フロンティア・スピリットを重視して最先端の企画・開発を遂行するＴＲＤＡでは、次世代ブルートゥースや、無線ＬＡＮなどのワイヤレス・テーマで先行することを目指し、半導体メーカーやソフトウェアハウスなどとの連携を強化しながら、活動を推進しております。

当社グループの当連結会計年度の研究開発費は、7,439百万円であり、上述のように研究開発活動を積極的に行った結果、下記の具体的研究開発成果が得られました。

(1) コンデンサ

当社グループの主力商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサにおいて、さらなるダウンサイジングを行いました。誘電体一層の厚みを２um以下とする積層技術を確立し、温度特性がＢ特性で10uFの大容量を2.0×1.25mmのサイズという小型形状で量産化することに成功しました。この技術を水平展開することにより、さらなる大容量化とダウンサイジングが可能となり、性能対価格比で優れる商品を供給してまいります。

(2) フェライト及び応用製品

・積層チップインダクタのダウンサイジング

高精度の積層技術と外部電極形成技術を確立することにより、高周波積層チップインダクタを1.0×0.5mmの小型形状で量産化しました。また、ノイズ対策用の積層ハイロスインダクタも４連アレイ(４つの素子を規則的に配置して一体形成したもの)を2.0×1.0mmの小型形状で量産化しました。いずれも業界最小クラスのサイズを実現しており、小型化・高集積化している携帯機器へのニーズに対応しております。

・巻線チップインダクタ

表面実装型の巻線型インダクタにおいて、2.0×1.6mmサイズ、2.0×1.25mmサイズに加えて、2.5×1.8mmサイズを商品化、品揃えを拡大しました。

(3) モジュール

・携帯電話用パワーアンプ

携帯電話用パワーアンプは、Ｅ―ＰＨＥＭＴの半導体導入と業界最高水準の実装技術開発によって、単電源化と小型化を同時に実現した商品ができました。従来の二電源タイプの高信頼性が市場で評価され、Ｊ―ＣＤＭＡ仕様の携帯電話市場でのナンバーワンシェアを引き続き確保できるものと考えております。

・ブルートゥースモジュール

ブルートゥースモジュールは世界標準と目される近距離無線通信インターフェースを実現する機能完結型の商品で、今後多くの電子機器に組み込まれてＩＴ革命を牽引するものとして期待されております。当社グループでは、高周波設計評価技術、デジタル回路制御技術およびソフトウェア技術などの要素技術を駆使して超小型のモジュールの開発に成功したフルモジュールにおいて世界に先駆けてVer1.1のロゴ認証を取得し、モジュールの完成度の高さを業界に示すことができました。今後は、広範な市場に向けてトータルソリューションを提供すべくさらなる技術の高度化を推進いたします。

(4) セラミクス応用製品

この分野においては、当社グループの重要要素技術であります積層技術を応用した商品開発に取り組んでおります。今後、圧電などの分野で新たな商品を提供できる目処が立ってまいりました。

(5) その他電子部品等

・ＣＤ―Ｒ

ＣＤ―Ｒの普及に伴い、ケースの薄型化に挑戦し、厚さ５㎜のプラスチックケースに収納した商品を実現しました。記録スピードとしましても16倍速に対応できております。

・バルクフィーダ

部品を機械搭載する際の部品の荷姿であるテーピング材料の省資源化に貢献する方式として、バルク供給方式があります。超小型部品への対応、平角形状部品への対応、高速化への対応としてＤＤ方式の新規の機構開発をしております。「環境にやさしいもの作り」をベースに、業界の共通ニーズであるテーピング廃材削減に大きく応えることができるものと期待されております。

・環境への対応

製造工程における将来のゼロエミッションに向けて、最終廃棄物のリサイクル技術の構築を進めてきました。廃液溶剤の完全リサイクル化を達成し、誘電体材料についても再製品化のリサイクル技術に取り組んでおります。一方、完成品のリサイクル技術としては、売れ残ってメーカーに返却された音楽ＣＤや不要になった記録済ＣＤ―Ｒの基板材料であるポリカーボネート樹脂を再利用する技術を確立し、事業化を開始しました。

第３　設備の状況

1.　設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については、グローバルな市場ニーズに対応するために、成長性と技術の確立された重点施策製品への積極的な資源配分を行うとともに情報通信分野に需要が拡大しているコンデンサ、フェライト及び応用製品、その他電子部品等の重点施策製品の量産設備投資を中心に53,957百万円の設備投資を実施しております。

なお、設備投資の金額には、無形固定資産に対するものを含めております。

また、「第３　設備の状況」における各事項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

電子部品事業

提出会社

主に、コンデンサ、フェライト及び応用製品の増産を中心に設備の更新、合理化のため12,140百万円の設備投資を実施しております。

国内子会社

主に、その他電子部品の増産を中心に設備の更新、合理化のため10,071百万円の設備投資を実施しております。

在外子会社

主に、コンデンサ、フェライト及び応用製品の増産を中心に設備の更新、合理化のため31,746百万円の設備投資を実施しております。

その他事業

特記すべき事項はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成13年３月31日現在)

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
江木工場(群馬県高崎市)	電子部品事業	主にモジュール製造設備	457	194	930 (21,018)	247	1,830	405
榛名工場(群馬県榛名町)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	2,095	4,192	127 (97,433) [8,199]	129	6,544	321
中之条工場(群馬県中之条町)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	739	2,904	119 (31,702) [17,556]	130	3,893	309
玉村工場(群馬県玉村町)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	2,449	11,741	525 (58,434) [9,627]	191	14,908	836
八幡原工場(群馬県高崎市)	電子部品事業	主にモジュール製造設備	1,461	1,447	1,408 (64,104)	286	4,603	363
R&Dセンター(群馬県榛名町)	電子部品事業	研究開発設備	2,817	798	1,117 (91,144)	365	5,098	261
本社(東京都台東区)	電子部品事業	その他設備	20	1	9 (909)	46	77	134

(2) 国内子会社

(平成13年３月31日現在)

会社名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
太陽化学工業(株)(群馬県高崎市)	電子部品事業	その他電子部品製造設備	1,066	683	632 (29,708)	89	2,470	201
月夜野電子(株)(群馬県月夜野町)	電子部品事業	コンデンサ製造設備	53	445	— (7,881)	12	512	122
赤城電子(株)(群馬県前橋市)	電子部品事業	主にモジュール製造設備	125	120	107 (8,462)	5	358	102
(株)ザッツ福島(福島県梁川町)	電子部品事業	主にその他電子部品製造設備	2,448	7,989	359 (44,747) [37,275]	727	11,525	472

(3) 在外子会社

(平成13年３月31日現在)

会社名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(単位　百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地面積(㎡)	その他	合計	
韓国太陽誘電(株)(大韓民国馬山市)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	243	942	—[13,868]	60	1,245	640
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE, LTD. (JURONG TOWN, SINGAPORE)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	455	664	—[23,729]	4	1,124	529
韓国東陽誘電(株)(大韓民国統榮市)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	263	942	11(9,267)	58	1,276	327
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. (CEBU, PHILIPPINES)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	1,163	3,683	—[34,062]	408	5,255	1,815
東莞太陽誘電有限公司(中華人民共和国東莞市)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	1,090	2,065	—[36,683]	225	3,380	3,406
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN, BHD. (SARAWAK, MALAYSIA)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	4,432	12,187	—[177,110]	223	16,843	3,278
太陽誘電(廣東)有限公司(中華人民共和国東莞市)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	2,033	5,809	—[53,384]	177	8,021	1,703
韓国慶南太陽誘電(株)(大韓民国泗川市)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	4,575	11,316	5[171,692]	164	16,060	1,142

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 土地の欄の［外書］は、連結会社以外からの賃借部分の面積であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(単位　百万円)

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
八幡原工場(群馬県高崎市)	電子部品事業	モジュール製造設備	一式	６年間	166	480
江木工場他(群馬県高崎市他)	電子部品事業	その他設備	一式	５年間	371	679

(2) 国内子会社

(単位　百万円)

会社名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
(株)ザッツ福島(福島県梁川町)	電子部品事業	主にその他電子部品製造設備	一式	４年間	433	1,022

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(a) 提出会社

(単位　百万円)

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
江木工場(群馬県高崎市)	電子部品事業	主にモジュール製造設備	3,000	—	自己資金	平成13年4月	平成14年3月	(注)
榛名工場(群馬県榛名町)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	2,300	—	自己資金	平成13年4月	平成14年3月	(注)
中之条工場(群馬県中之条町)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	2,200	—	自己資金	平成13年4月	平成14年3月	(注)
玉村工場(群馬県玉村町)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	1,500	—	自己資金	平成13年4月	平成14年3月	(注)

(b) 在外子会社

(単位　百万円)

会社名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. (CEBU, PHILIPPINES)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	1,500	—	自己資金及び借入金	平成13年4月	平成14年3月	(注)
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN, BHD. (SARAWAK, MALAYSIA)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	4,000	—	自己資金	平成13年4月	平成14年3月	(注)
太陽誘電(廣東)有限公司(中華人民共和国東莞市)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	3,000	—	自己資金及び借入金	平成13年4月	平成14年3月	(注)
韓国慶南太陽誘電(株)(大韓民国泗川市)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	5,000	—	借入金	平成13年4月	平成14年3月	(注)

(注)　完成後の増加能力については、当社グループは多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので、適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。よって、増加能力は記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４　提出会社の状況

1.　株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000株	(注)
計	200,000,000株	―

(注)　定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行する株式の総数は、200,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在(平成13年３月31日)	提出日現在(平成13年６月28日)		
発行済株式	記名式額面株式(券面額50円)	普通株式	120,406,866株	120,411,780株	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	市場第一部 市場第一部 預託証券の形式による上場 (注)１. (注)２.
	計	―	120,406,866株	120,411,780株	―	―

(注) 1.　議決権の有無：有
2.　提出日現在の発行数には、平成13年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。
3.　大阪証券取引所は、平成13年４月１日付で株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成８年４月１日 ～ 平成９年３月31日	3,465,189	113,056,340	2,117	19,020	2,113	36,921	第56期における転換社債の転換による。
平成９年４月１日 ～ 平成10年３月31日	4,469.283	117,525,623	2,730	21,751	2,726	39,647	第57期における転換社債の転換による。
平成10年４月１日 ～ 平成11年３月31日	9,828	117,535,451	6	21,757	5	39,653	第58期における転換社債の転換による。
平成11年４月１日 ～ 平成12年３月31日	2,026,207	119,561,658	1,238	22,995	1,235	40,889	第59期における転換社債の転換による。
平成12年４月１日 ～ 平成13年３月31日	845,208	120,406,866	516	23,511	515	41,405	第60期における転換社債の転換による。

(注) 1.　平成13年４月１日から平成13年５月31日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が4,914株、資本金が３百万円、資本準備金が２百万円、それぞれ増加いたしました。
2.　転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成13年３月31日現在			平成13年５月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
	百万円	円	円	百万円	円	円
第２回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)(平成８年４月18日)	6,794	1,221	611	6,788	1,221	611

(3) 所有者別状況

平成13年３月31日現在

区分	株式の状況（１単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 —	167	57	237	317 (3)	5,420	6,198	—
所有株式数	単位 —	65,904	2,464	5,370	34,854 (78)	10,390	118,982	株 1,424,866
割合	% —	55.39	2.07	4.51	29.29 (0.07)	8.74	100	—

（注）1. 自己株式2,146株は「個人その他」に２単位及び「単位未満株式の状況」に146株含めて記載しております。なお、自己株式2,146株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成13年３月31日現在の実質的な所有株式数は1,146株であります。

2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ７単位及び520株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	千株 9,432	7.83%
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町２丁目11番１号	3,971	3.29%
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	3,933	3.26%
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南１丁目３番１号	3,169	2.63%
みずほ信託銀行株式会社（年金信託口）	東京都中央区八重洲１丁目２番１号	3,151	2.61%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント（常任代理人　株式会社富士銀行兜町カストディ業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町６丁目７番）	3,063	2.54%
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町１番地	3,000	2.49%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー（常任代理人　株式会社富士銀行兜町カストディ業務室）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都中央区日本橋兜町６丁目７番）	2,992	2.48%
東洋信託銀行株式会社（信託勘定Ａ口）	東京都千代田区丸の内１丁目４番３号	2,841	2.35%
株式会社住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜４丁目６番５号	2,825	2.34%
計	—	38,378	31.87%

（注）1. 株式会社東京三菱銀行は三菱信託銀行株式会社、日本信託銀行株式会社と共同して平成13年４月２日付で完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループを設立いたしました。

2. 株式会社さくら銀行と株式会社住友銀行は平成13年４月１日をもって合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

(5) 議決権の状況

平成13年３月31日現在

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	株 —	株 1,000	株 118,981,000	株 1,424,866	単位未満株式数には当社所有の自己株式146株が含まれております。

（注） 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,000株及び520株含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	太陽誘電株式会社	東京都台東区上野６丁目16番20号	株 1,000	株 —	株 1,000	% 0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。
	計	—	1,000	—	1,000	0.00	—

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

［取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類　　—

イ　取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ　利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年６月28日現在

区分		株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成　年　月　日決議)		株 —	円 —	
取締役会での決議状況	利益による消却 (　年　月　日決議)	—	—	
	資本準備金による消却 (　年　月　日決議)	—	—	
	再評価差額金による消却 (　年　月　日決議)	—	—	
前決議期間における取得自己株式		—	—	
残存授権株式等の総数及び価額の総額		—	—	
未行使割合		% —	% —	(注)

(注)　株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第３条の規定にもとづき、平成10年６月26日以降取締役会の決議により1,000万株を限度として、利益をもって当社の株式を取得し消却することができる旨を定款に定めております。

ハ　取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

［資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は電子部品業界における技術革新に対応した研究開発、新技術の開発・事業化に努め、市場環境の変化に対応した生産供給体制の構築など経営基盤の強化を図るとともに、配当につきましても安定した配当継続を重視し、業績に裏付けされた成果の配分を行なうことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の配当金につきましては１株当たり10円(うち中間配当５円)となりました。この結果、当期は配当性向29.2%となります。

内部留保につきましては、設備投資、海外投資及び研究開発投資に充当していく予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日　平成12年11月15日

4. 株価の推移

	回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
最近５年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月
	最高	円 1,650	2,390	1,810	6,920	9,100
	最低	円 1,060	839	1,005	1,500	2,460

	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年１月	２月	３月
最近６箇月間の月別最高・最低株価	最高	円 5,440	4,770	5,470	4,250	3,800	3,720
	最低	円 3,870	4,000	3,700	3,260	3,000	2,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 代表取締役	川　田　　貢 (昭和６年12月13日生)	昭和32年６月　当社入社 昭和52年５月　取締役就任 昭和56年５月　常務取締役就任 昭和58年２月　代表取締役副社長就任 昭和59年３月　代表取締役社長就任(現) 昭和59年４月　韓国東陽誘電(株)代表理事就任(現)	千株 39
専務取締役 上席業務役員兼 営業・営業戦略 企画担当	小　林　富　次 (昭和22年１月31日生)	昭和44年３月　当社入社 平成７年４月　営業本部営業戦略企画統括部長 平成７年６月　取締役営業本部営業戦略企画統括担当就任 平成９年６月　常務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼記録メディア市場統括担当就任 平成10年５月　常務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼民生・部品市場統括担当兼記録メディア市場統括担当兼営業拠点民生・部品市場担当就任 平成11年６月　専務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼民生・部品市場統括担当兼記録メディア市場統括担当兼営業拠点民生・部品市場担当就任 平成13年４月　専務取締役兼上席業務役員営業・営業戦略企画担当就任(現)	7
常務取締役 上席業務役員兼 経営管理 グループ長 情報システム部長	川　崎　宇　洋 (昭和18年４月22日生)	昭和41年３月　当社入社 平成７年４月　経営本部経営企画統括部長 平成７年６月　取締役経営本部経営企画統括担当就任 平成11年４月　取締役経営本部長就任 平成11年６月　常務取締役経営本部長就任 平成13年４月　常務取締役兼上席業務役員経営管理グループ長兼情報システム部長就任(現)	7
常務取締役 上席業務役員兼 事業・事業戦略 企画担当	福　井　正　見 (昭和23年８月16日生)	昭和48年３月　当社入社 平成５年４月　総合研究所長 平成７年６月　取締役総合研究所長就任 平成11年４月　取締役事業本部長兼総合研究所長就任 平成11年６月　常務取締役事業本部長兼総合研究所長就任 平成13年４月　常務取締役兼上席業務役員事業・事業戦略企画担当就任(現)	6
取締役 上席業務役員兼 IT・SCグループ長	神　崎　芳　郎 (昭和18年３月16日生)	平成３年２月　(株)日立製作所本社資材部副部長 平成５年２月　当社入社　統合生産管理本部長 平成５年６月　取締役統合生産管理本部長就任 平成12年３月　取締役事業本部物流統括担当就任 平成13年４月　取締役兼上席業務役員IT・SCグループ長就任(現)	15

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
			千株
常勤監査役	須藤良作 (昭和14年1月6日生)	昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 営業本部販売推進部長 昭和60年5月 取締役営業本部副本部長就任 昭和63年3月 取締役西日本営業総括部長就任 平成3年4月 取締役営業本部副本部長兼東日本担当就任 平成5年4月 取締役営業本部販売推進統括部長兼CD-R事業推進担当就任 平成7年4月 取締役営業本部産業市場統括担当就任 平成8年4月 取締役営業本部民生・部品市場統括担当就任 平成10年4月 取締役営業本部民生・部品市場統括担当兼記録メディア市場統括担当兼営業拠点民生・部品市場担当就任 平成10年6月 監査役就任 平成11年6月 常勤監査役就任(現)	15
常勤監査役	斎藤勝次 (昭和15年1月3日生)	昭和33年3月 当社入社 平成元年4月 事業本部回路商品事業部長 平成3年6月 取締役事業本部フェライト事業部長就任 平成4年4月 取締役第2事業本部フェライト事業部長就任 平成7年4月 取締役事業本部フェライト商品事業担当兼品質保証部担当就任 平成9年4月 取締役事業本部品質保証担当就任 平成11年4月 取締役事業本部品質保証統括担当就任 平成13年6月 常勤監査役就任(現)	9
常勤監査役	龍野哲男 (昭和22年4月21日生)	昭和57年2月 凸版印刷株式会社退社 昭和57年2月 当社入社 平成7年4月 事業本部技術統括部部長 平成9年6月 取締役事業本部技術統括担当就任 平成13年6月 常勤監査役就任(現)	6
監査役	稲田俊信 (昭和11年9月25日生)	昭和40年8月 弁護士登録(現) 昭和49年12月 日本大学法学部教授 平成9年10月 法学博士(現) 平成10年6月 監査役就任(現) 平成13年4月 秋田経済法科大学学長(現)	—
計	—	—	104

(注) 1. 監査役稲田俊信は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、経営機構を意思決定・監督と業務執行に分離し、意思決定のスピードアップと権限の明確化を図るために業務役員制度を導入しております。
なお、業務役員は11名で、専務取締役兼上席業務役員営業・営業戦略担当小林富次、常務取締役兼上席業務役員経営管理グループ長兼情報システム部長川崎宇洋、常務取締役兼上席業務役員事業・事業戦略企画担当福井正見、取締役兼上席業務役員IT・SCグループ長神崎芳郎、上席業務役員営業グループ長兼市場統括兼重点市場拡販担当部長柳沢勝美、上席業務役員技術グループ長梅沢一也、上席業務役員生産グループ長外丸隆、上席業務役員TRDAセンター長川田幸広、業務役員営業グループ拠点統括兼西日本支社長綿貫英治、業務役員技術グループ技術品証統括登坂正一、業務役員技術グループ総合研究所長兼基礎開発部長望月明彦で構成されております。

第５　経理の状況

1.　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年４月１日から平成12年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年４月１日から平成13年３月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第59期事業年度(平成11年４月１日から平成12年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度(平成12年４月１日から平成13年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2.　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年４月１日から平成12年３月31日まで)及び第59期事業年度(平成11年４月１日から平成12年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年４月１日から平成13年３月31日まで)及び第60期事業年度(平成12年４月１日から平成13年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

監　査　報　告　書

平成12年６月29日

太陽誘電株式会社

代表取締役社長　川田　　貢　殿

和泉監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　金本敏男

代表社員
関与社員　公認会計士　松藤雅明

代表社員
関与社員　公認会計士　川尻慶夫

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成11年４月１日から平成12年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成12年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）　会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以　上

監　査　報　告　書

平成13年６月28日

太陽誘電株式会社
　代表取締役社長　川　田　　貢　殿

和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　金　本　敏　男　印

代表社員
関与社員　公認会計士　松　藤　雅　明　印

代表社員
関与社員　公認会計士　川　尻　慶　夫　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成12年４月１日から平成13年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成13年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）　会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以　上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位　百万円)

科目		前連結会計年度 平成12年３月31日現在		当連結会計年度 平成13年３月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
Ⅰ　流動資産					
1.　現金及び預金		23,267		28,906	
2.　特定金銭信託		2,650		—	
3.　受取手形及び売掛金	※3 ※4	46,258		49,921	
4.　有価証券		298		160	
5.　たな卸資産		28,470		36,855	
6.　繰延税金資産		1,954		1,899	
7.　その他		5,293		7,630	
貸倒引当金		△503		△630	
流動資産合計		107,689	54.1	124,743	51.3
Ⅱ　固定資産					
1.　有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		32,374		44,774	
(2) 機械装置及び運搬具		90,537		126,920	
(3) 工具器具備品		10,702		12,424	
(4) 土地		5,319		5,876	
(5) 建設仮勘定		6,287		4,815	
減価償却累計額		△76,390		△86,431	
有形固定資産合計		68,831	34.6	108,379	44.6
2.　無形固定資産		2,026	1.0	1,809	0.7
3.　投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	4,956		2,518	
(2) 長期金銭信託		700		—	
(3) 繰延税金資産		65		1,835	
(4) その他		4,480		3,806	
貸倒引当金		△6		△7	
投資その他の資産合計		10,195	5.1	8,153	3.4
固定資産合計		81,053	40.7	118,342	48.7
Ⅲ　繰延資産					
開業費		18		53	
繰延資産合計		18	0.0	53	0.0
Ⅳ　為替換算調整勘定		10,268	5.2	—	—
資産合計		199,030	100.0	243,139	100.0

（単位　百万円）

科目	前連結会計年度 平成12年３月31日現在		当連結会計年度 平成13年３月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
（負債の部）				
Ⅰ　流動負債				
1.　支払手形及び買掛金	18,283		17,959	
2.　短期借入金	7,706		30,570	
3.　一年以内返済予定の長期借入金	1,013		2,528	
4.　未払法人税等	6,069		5,691	
5.　繰延税金負債	274		278	
6.　賞与引当金	2,265		2,444	
7.　その他	13,483		14,867	
流動負債合計	49,096	24.6	74,340	30.6
Ⅱ　固定負債				
1.　転換社債	7,826		6,794	
2.　長期借入金	4,260		2,246	
3.　繰延税金負債	682		5,881	
4.　退職給付引当金	—		3,236	
5.　退職給与引当金	1,625		—	
6.　役員退職慰労引当金	476		607	
7.　連結調整勘定	103		82	
8.　その他	115		107	
固定負債合計	15,088	7.6	18,955	7.8
負債合計	64,184	32.2	93,296	38.4
（少数株主持分）				
少数株主持分	820	0.4	871	0.3
（資本の部）				
Ⅰ　資本金	22,995	11.6	23,511	9.7
Ⅱ　資本準備金	40,889	20.5	41,405	17.0
Ⅲ　連結剰余金	70,181	35.3	88,821	36.5
Ⅳ　為替換算調整勘定	—	—	△4,764	△1.9
	134,066	67.4	148,974	61.3
Ⅴ　自己株式	△41	△0.0	△3	△0.0
資本合計	134,024	67.4	148,970	61.3
負債、少数株主持分及び資本合計	199,030	100.0	243,139	100.0

② 連結損益計算書

（単位　百万円）

科目	前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日			当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
Ⅰ　売上高		166,273	100.0 %		189,960	100.0 %
Ⅱ　売上原価		113,285	68.1		123,067	64.8
売上総利益		52,988	31.9		66,892	35.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費 ※1 ※2		25,800	15.5		31,526	16.6
営業利益		27,187	16.4		35,366	18.6
Ⅳ　営業外収益						
1.　受取利息	668			707		
2.　受取配当金	82			32		
3.　為替差益	—			3,845		
4.　連結調整勘定償却額	—			20		
5.　持分法による投資利益	162			212		
6.　その他	824	1,738	1.0	1,111	5,929	3.1
Ⅴ　営業外費用						
1.　支払利息	446			545		
2.　為替差損	3,309			—		
3.　支払補償金	—			201		
4.　その他	736	4,492	2.7	655	1,402	0.7
経常利益		24,433	14.7		39,893	21.0
Ⅵ　特別利益						
1.　固定資産売却益	12			389		
2.　退職給付信託設定益	—			5,630		
3.　退職給与引当金戻入額	964			—		
4.　その他	—	977	0.6	89	6,110	3.2
Ⅶ　特別損失						
1.　固定資産除却・売却損	403			542		
2.　投資有価証券売却損	80			—		
3.　退職給付会計適用に伴う変更時差異	—			10,247		
4.　特定金銭信託整理損	—			1,669		
5.　その他	—	484	0.3	1,297	13,756	7.2
税金等調整前当期純利益		24,926	15.0		32,246	17.0
法人税、住民税及び事業税	8,453			8,429		
法人税等調整額	△506	7,946	4.8	3,059	11,488	6.1
少数株主利益（減算）		238	0.1		261	0.1
当期純利益		16,741	10.1		20,496	10.8

③　連結剰余金計算書

（単位　百万円）

科目	前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日		当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	
	金額		金額	
Ⅰ　連結剰余金期首残高				
1.　連結剰余金期首残高	54,135		70,181	
2.　過年度税効果調整額	539	54,675	—	70,181
Ⅱ　連結剰余金増加高				
連結子会社増加による剰余金増加高	76	76	—	—
Ⅲ　連結剰余金減少高				
1.　持分法適用除外による剰余金減少高	76		—	
2.　配当金	1,175		1,795	
3.　役員賞与	59	1,311	61	1,856
Ⅳ　当期純利益		16,741		20,496
Ⅴ　連結剰余金期末残高		70,181		88,821

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

科目	前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
	金額	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.　税金等調整前当期純利益	24,926	32,246
2.　減価償却費	11,952	17,119
3.　連結調整勘定償却額	—	△20
4.　貸倒引当金の増加額	231	86
5.　賞与引当金の増加額	195	175
6.　退職給付引当金の増加額	—	1,600
7.　退職給与引当金の減少額	△1,104	—
8.　役員退職慰労引当金の増加(減少)額	△80	133
9.　受取利息及び受取配当金	△751	△739
10.　支払利息	446	545
11.　持分法による投資利益	△162	△212
12.　固定資産除却売却損益	390	152
13.　投資有価証券売却損益	80	—
14.　退職給付信託設定益	—	△5,630
15.　退職給付信託拠出額	—	8,410
16.　特定金銭信託整理損	—	1,669
17.　売上債権の増加額	△16,225	△430
18.　たな卸資産の増加額	△2,614	△7,007
19.　仕入債務の増加(減少)額	12,907	△2,358
20.　その他	368	△1,226
小計	30,560	44,515
21.　利息及び配当金の受取額	1,017	790
22.　利息の支払額	△404	△443
23.　法人税等の支払額	△5,128	△8,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,045	35,905
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.　有価証券の取得による支出	△1,805	△2,100
2.　有価証券の売却による収入	2,307	2,131
3.　固定資産の取得による支出	△27,420	△53,957
4.　固定資産の売却による収入	1,617	647
5.　投資有価証券の取得による支出	△284	△162
6.　投資有価証券の売却による収入	66	35
7.　貸付けによる支出	△74	△71
8.　貸付金の回収による収入	26	3
9.　その他	△1,300	△2,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,866	△56,096
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.　短期借入金の純増減額	6,320	20,966
2.　長期借入れによる収入	1,807	2,583
3.　長期借入金の返済による支出	△1,385	△1,678
4.　配当金の支払額	△1,175	△1,795
5.　少数株主への配当金の支払額	△49	△58
6.　その他	△15	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,502	20,052
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,168	1,278
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	3,512	1,140
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	18,102	21,674
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高	59	—
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	21,674	22,815

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の23社(全子会社)であります。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電(株)、TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE,LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN(U.S.A.)INC.、韓国東陽誘電(株)、TAIYO YUDEN(EUROPE)GmbH.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN DE MEXICO S.A. DE C. V.、太陽誘電實業有限公司、東莞太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN,BHD.、太陽誘電(廣東)有限公司、韓国慶南太陽誘電(株)(以上在外子会社)、太陽化学工業(株)、赤城電子(株)、月夜野電子(株)、サン・エレクトロニクス(株)、太陽福祉(株)、サン ヴァーテックス(株)、(株)ザッツ福島、(株)環境アシスト、(株)エスイーティー 太陽誘電(廣東)有限公司及び韓国慶南太陽誘電(株)は新規設立のため、また、前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)エスイーティーは、連結財務諸表規則の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度まで連結子会社であったXENTEK, INC.はTAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.が吸収合併したことにより消滅しております。	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は23社(全子会社)であります。 なお、連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は次の３社(全関連会社)であります。 中紀精機(株)、(株)スタート・ラボ、TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN,BHD.	(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は３社(全関連会社)であります。 なお、持分法適用会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
(4) 会計処理基準に関する事項 ①　重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　たな卸資産…製品、商品及び仕掛品については総平均法による原価法であり、原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法であります。 ロ　有価証券…移動平均法による原価法であります。 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託(金外信託を含む)及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。	(4) 会計処理基準に関する事項 ①　重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　たな卸資産 製品、商品、仕掛品…総平均法による原価法 原材料、貯蔵品……先入先出法による原価法 ロ　有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの…移動平均法による原価法 時価のないもの…移動平均法による原価法

前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
②　重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産 法人税法に規定された方法に基づく定率法、ただし当社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。また、韓国太陽誘電(株)、韓国東陽誘電(株)、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN, BHD.、香港太陽誘電有限公司、東莞太陽誘電有限公司は定額法によっております。 ロ　無形固定資産 法人税法に規定された方法に基づく定額法、ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	②　重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。 ロ　無形固定資産 同左
③　重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、国内連結子会社については法人税法の規定(法定繰入率)に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。 ただし、在外連結子会社のうちTAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.、韓国太陽誘電(株)、韓国東陽誘電(株)は個別見積りにより計上しております。 台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE, LTD.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN, BHD. は発生時の費用として処理する方法によっております。	③　重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については、当社及び国内連結子会社は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として個別見積による回収不能見込額を計上しております。
ロ　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。ただし、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH. は現金基準によっております。	ロ　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。
ハ　退職給与引当金 連結子会社のうち台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電(株)、韓国東陽誘電(株)、太陽化学工業(株)は前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入れております。なお、当社は調整年金制度及び適格退職年金制度を採用しておりますが、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. 及び(株)ザッツ福島を除き連結子会社においては年金制度は採用しておりません。	ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,247百万円)は、退職給付信託設定により8,410百万円を処理し、その差額1,836百万円は当連結会計年度に一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ニ　役員退職慰労引当金 親会社及び太陽化学工業(株)、赤城電子(株)、(株)ザッツ福島は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	ニ　役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
	④　連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
④　重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	⑤　重要なリース取引の処理方法 同左
⑤　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	⑥　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。	(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

追加情報

前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
(税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産1,954百万円、固定資産65百万円)、繰延税金負債(流動負債274百万円、固定負債682百万円)が計上され、当期純利益は506百万円多く、連結剰余金は1,046百万円多く計上されております。 (自社利用のソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第12号　平成11年３月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他の投資」(当連結会計年度2,146百万円)から無形固定資産に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(税効果会計) 在外子会社の留保利益に係る税効果については、当連結会計年度から「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第６号　平成13年１月17日最終改正)を適用し、留保利益のうち将来在外子会社から配当されると見込まれる金額に対して税効果を認識する方法から、留保利益のうち将来在外子会社から確実に配当されないと見込まれる金額を除いたものに対して税効果を認識する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、法人税等調整額は5,398百万円多く、当期純利益は5,398百万円少なく計上されております。 (退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成10年６月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が5,022百万円増加し、営業利益及び経常利益は375百万円減少し、税金等調整前当期純利益は4,991百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は79百万円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち１年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は90百万円減少し、投資有価証券は90百万円増加しております。 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第９号附則第３項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は1,936百万円、時価は1,819百万円、評価差額金相当額は△68百万円及び繰延税金資産相当額は49百万円であります。 (外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末△4,764百万円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度末△215百万円)に含めて表示する方法に変更しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 平成12年３月31日現在	当連結会計年度 平成13年３月31日現在
※1. 関連会社項目 投資有価証券(株式) 1,170百万円	※1. 関連会社項目 投資有価証券(株式) 1,349百万円
2. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等の債務について保証を行っております。 エルメック(株) 48百万円 TAI PING INSURANCE CO.,LTD. 4百万円 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合 62百万円 計 115百万円	2. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック(株) 38百万円 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合 55百万円 計 94百万円
※3. 受取手形割引高は655百万円であります。	3. 受取手形割引高は937百万円であります。
	※4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 270百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料 4,576百万円 研究開発費 5,148 従業員給料手当 5,925 貸倒引当金繰入額 28 賞与引当金繰入額 740 退職給与引当金繰入額 23 役員退職慰労引当金繰入額 63 減価償却費 784	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料 4,869百万円 研究開発費 7,439 従業員給料手当 7,336 貸倒引当金繰入額 240 賞与引当金繰入額 808 退職給付費用 588 減価償却費 632
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は5,148百万円であります。	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は7,439百万円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
1.　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　23,267百万円	現金及び預金勘定　28,906百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,592百万円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△6,091百万円
現金及び現金同等物　21,674百万円	現金及び現金同等物　22,815百万円
2.　重要な非資金取引の内容	2.　重要な非資金取引の内容
転換社債の転換による資本金増加額　1,238百万円	転換社債の転換による資本金増加額　516百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額　1,235百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額　515百万円
転換による転換社債減少額　2,474百万円	転換による転換社債減少額　1,032百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	その他（工具器具備品）	合計
取得価額相当額	823百万円	1,803百万円	2,626百万円
減価償却累計額相当額	296	912	1,209
期末残高相当額	526	890	1,417

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	485 百万円
１年超	960
合計	1,445

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	560 百万円
減価償却費相当額	526
支払利息相当額	37

④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

	機械装置及び運搬具	その他（工具器具備品）	合計
取得価額相当額	2,906百万円	1,632百万円	4,539百万円
減価償却累計額相当額	1,094	903	1,998
期末残高相当額	1,812	728	2,540

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	940 百万円
１年超	1,649
合計	2,590

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,041 百万円
減価償却費相当額	971
支払利息相当額	87

④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

同左

利息相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成12年３月31日現在）

有価証券の時価等

（単位　百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	0	0	0
債券	—	—	—
その他	10	10	0
小計	10	10	0
固定資産に属するもの			
株式	3,379	9,161	5,782
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,379	9,161	5,782
合計	3,390	9,172	5,782

（注）1.　時価（時価相当額を含む）の算定方法

①　上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。

②　店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

③　非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格によっております。

④　上記以外の債券（時価の算定が困難なものを除く）……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2.　開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（流動資産）

マネー・マネジメント・ファンド	191百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	90百万円
非上場外国債券	6百万円

（固定資産）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,574百万円
非上場外国債券	1百万円

当連結会計年度(平成13年３月31日現在)

有価証券

1. 時価のある有価証券

満期保有目的の債券

時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの

(単位　百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	61	61	0
合計	61	61	0

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1) 満期保有目的の債券

(単位　百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	1
合計	1

(2) その他有価証券

(単位　百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
①　非上場株式(店頭売買株式を除く)	158
②　マネー・マネジメント・ファンド他	171
合計	330

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位　百万円)

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超	合計
満期保有目的の債券					
①　国債・地方債等	—	61	—	—	61
②　その他	0	1	—	—	1
合計	0	62	—	—	62

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日
(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。 なお、連結子会社及び関連会社はデリバティブ取引を利用しておりません。 (2) 取引の取組方針及び利用目的 当社は、転換社債に係る利息を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している変動受取・固定支払の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理は当社経理部が行っております。取引執行は経理担当役員の許可事項とし、執行後経理部長および担当役員に報告されます。経理部では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理担当役員に報告します。取引に関する管理規定等は特に設けておりません。 (5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

（単位　百万円）

区分	種類	前連結会計年度 平成12年３月31日現在			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 変動受取・固定支払	10,000	10,000	△186	△186
合計		10,000	10,000	△186	△186

（注）　時価の算定方法

スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
――――	1.　採用している退職給付制度の概要 当社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。 国内連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。 2.　退職給付債務に関する事項 ①　退職給付債務　41,071百万円 ②　未認識過去勤務債務　― ③　未認識数理計算上の差異　7,621百万円 ④　会計基準変更時差異の未処理額　― ⑤　年金資産　30,213百万円 ⑥　退職給付引当金(①－③－⑤)　3,236百万円 3.　退職給付費用に関する事項 ①　勤務費用　1,965百万円 ②　利息費用　1,286百万円 ③　期待運用収益　907百万円 ④　過去勤務債務の費用処理額　― ⑤　数理計算上の差異の費用処理額　― ⑥　会計基準変更時差異の費用処理額　10,247百万円 ⑦　退職給付費用(①＋②－③＋⑥)　12,591百万円 4.　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ②　割引率　3.5% ③　期待運用収益率　2.0%～3.5% ④　数理計算上の差異の処理年数　15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) ⑤　会計基準変更時差異の処理年数　１年

（税効果会計関係）

前連結会計年度 平成12年３月31日現在		当連結会計年度 平成13年３月31日現在	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
たな卸資産	854百万円	たな卸資産	888百万円
賞与引当金	322百万円	賞与引当金	526百万円
未払事業税	436百万円	未払事業税	331百万円
その他	341百万円	その他	152百万円
繰延税金資産　合計	1,954百万円	繰延税金資産　合計	1,899百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
貸倒引当金	145百万円	貸倒引当金	58百万円
海外子会社の未分配利益	122百万円	その他	220百万円
その他	6百万円	繰延税金負債　合計	278百万円
繰延税金負債　合計	274百万円		
繰延税金資産の純額　差引	1,680百万円		
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
(繰延税金負債)		(繰延税金資産)	
固定資産圧縮積立金	873百万円	退職給付引当金	2,303百万円
特別償却積立金	121百万円	一括償却資産	170百万円
その他	94百万円	役員退職慰労引当金	224百万円
相殺	△407百万円	その他	67百万円
繰延税金負債　合計	682百万円	相殺	△930百万円
		繰延税金資産　合計	1,835百万円
(繰延税金資産)			
一括償却資産	218百万円	(繰延税金負債)	
役員退職慰労引当金	199百万円	海外子会社の未分配利益	5,756百万円
その他	54百万円	固定資産圧縮積立金	852百万円
相殺	△407百万円	特別償却積立金	147百万円
繰延税金資産　合計	65百万円	その他	55百万円
		相殺	△930百万円
繰延税金負債の純額　差引	616百万円	繰延税金負債　合計	5,881百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
海外子会社の税率差	△10.0	海外子会社の税率差	△23.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	海外子会社の未分配利益	17.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
法人税額の特別控除額	△1.0	住民税均等割等	0.1
その他	0.9	法人税額の特別控除額	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	その他	0.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年４月１日　至平成12年３月31日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年４月１日　至平成13年３月31日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位　百万円)

	前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日					
	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,331	61,988	37,953	166,273	—	166,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	82,095	17,679	505	100,279	(100,279)	—
計	148,427	79,667	38,458	266,553	(100,279)	166,273
営業費用	132,608	70,053	36,796	239,458	(100,372)	139,085
営業利益	15,818	9,613	1,662	27,094	92	27,187
Ⅱ　資産	132,711	57,990	12,424	203,127	(4,096)	199,030

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(25,805百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(単位　百万円)

	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日					
	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	72,286	75,956	41,717	189,960	—	189,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98,871	31,957	1,110	131,938	(131,938)	—
計	171,157	107,914	42,827	321,899	(131,938)	189,960
営業費用	156,816	84,653	40,764	282,234	(127,640)	154,594
営業利益	14,340	23,260	2,063	39,665	(4,298)	35,366
Ⅱ　資産	157,305	102,013	13,315	272,634	(29,495)	243,139

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,961百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
4. 追加情報に記載のとおり、退職給付に係る会計基準を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」についての営業利益が375百万円減少しております。

3. 海外売上高

（単位　百万円）

	前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	60,247	18,380	21,297	961	100,886
Ⅱ　連結売上高					166,273
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	36.2%	11.1%	12.8%	0.6%	60.7%

（注）1.　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.　各区分に属する主な国又は地域

(1)　アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2)　北米……アメリカ・カナダ

(3)　ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア

(4)　その他の地域……南米、中東

3.　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（単位　百万円）

	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	75,498	19,692	21,506	1,089	117,787
Ⅱ　連結売上高					189,960
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	39.7%	10.4%	11.3%	0.6%	62.0%

（注）1.　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.　各区分に属する主な国又は地域

(1)　アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2)　北米……アメリカ・カナダ

(3)　ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア

(4)　その他の地域……南米、中東

3.　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日		当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	
１株当たり純資産額	1,121.03円	１株当たり純資産額	1,237.24円
１株当たり当期純利益	141.50円	１株当たり当期純利益	170.71円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	133.39円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	163.09円

⑤ 連結附属明細表

a．社債明細表

（単位　百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第2回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付）	平成８年４月18日	7,826	6,794	1.15%	—	平成20年９月30日	（注）
合計	—	—	7,826	6,794	—	—	—	—

（注）　転換社債の転換条件は次のとおりであります。

1. 発行すべき株式の内容　額面普通株式（1株の券面額50円）
2. 転換価格　1,221円
3. 転換請求期間　平成８年６月３日から平成20年９月29日まで

b．借入金等明細表

（単位　百万円）

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	7,706	30,570	1.2%	—	
一年以内返済予定の長期借入金	1,013	2,528	1.4	—	
長期借入金（１年以内返済予定のものを除く）	4,260	2,246	2.7	平成14年～平成47年	
その他の有利子負債	—	—	—	—	
合計	12,980	35,345	—	—	—

（注）1.　「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（１年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

（単位　百万円）

区分	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金	512	850	110	572

(2) その他

該当事項はありません。

監　査　報　告　書

平成12年６月29日

太陽誘電株式会社

代表取締役社長　川　田　　貢　殿

和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　金本敏男

代表社員
関与社員　公認会計士　松藤雅明

代表社員
関与社員　公認会計士　川尻慶夫

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成11年４月１日から平成12年３月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が太陽誘電株式会社の平成12年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)　会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

監　査　報　告　書

平成13年６月28日

太陽誘電株式会社
　代表取締役社長　川　田　　貢　殿

和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　金　本　敏　男　印

代表社員
関与社員　公認会計士　松　藤　雅　明　印

代表社員
関与社員　公認会計士　川　尻　慶　夫　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成12年４月１日から平成13年３月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が太陽誘電株式会社の平成13年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）　会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位　百万円)

科目		第59期 平成12年３月31日現在			第60期 平成13年３月31日現在		
		金額		構成比	金額		構成比
(資産の部)				%			%
Ⅰ 流動資産							
1. 現金及び預金	※3		7,010			6,073	
2. 特定金銭信託			2,650			—	
3. 受取手形	※6 ※7		4,385			4,774	
4. 売掛金	※3 ※4		44,314			44,372	
5. 有価証券			90			—	
6. 商品			2,902			5,348	
7. 製品			1,309			2,608	
8. 原材料			1,442			1,710	
9. 仕掛品			7,607			7,338	
10. 貯蔵品			3,398			1,736	
11. 前払費用			115			152	
12. 繰延税金資産			587			908	
13. 関係会社貸付金			—			7,531	
14. 未収入金	※4		2,835			4,665	
15. 未収消費税等			2,647			3,480	
16. 自己株式			41			3	
17. その他の流動資産			1,331			498	
貸倒引当金			△250			△236	
流動資産合計			82,419	53.1		90,967	51.0
Ⅱ 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		19,619			20,459		
減価償却累計額		10,224	9,395		10,943	9,515	
(2) 構築物		1,766			1,861		
減価償却累計額		1,067	698		1,159	702	
(3) 機械及び装置		56,857			59,181		
減価償却累計額		37,023	19,834		38,003	21,177	
(4) 車両及びその他陸上運搬具		398			465		
減価償却累計額		252	146		306	159	
(5) 工具器具及び備品		7,465			7,421		
減価償却累計額		6,090	1,375		5,992	1,428	
(6) 土地			4,586			4,617	
(7) 建設仮勘定			2,545			3,525	
有形固定資産合計			38,581	24.8		41,127	23.1
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,749			1,276	
(2) 電話加入権			19			19	
(3) その他の無形固定資産			98			147	
無形固定資産合計			1,867	1.2		1,444	0.8

（単位　百万円）

科目		第59期 平成12年３月31日現在 金額	構成比	第60期 平成13年３月31日現在 金額	構成比
3. 投資その他の資産			%		%
(1) 投資有価証券		3,762		1,073	
(2) 関係会社株式	※3	22,913		30,463	
(3) 出資金		1,325		1,279	
(4) 従業員長期貸付金		883		1,002	
(5) 関係会社長期貸付金		2,100		8,590	
(6) 長期前払費用		75		30	
(7) 長期金銭信託		778		—	
(8) 繰延税金資産		—		1,627	
(9) その他の投資		622		652	
貸倒引当金		△19		△41	
投資その他の資産合計		32,442	20.9	44,677	25.1
固定資産合計		72,892	46.9	87,249	49.0
資産合計		155,311	100.0	178,216	100.0
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形	※4	5,583		4,595	
2. 買掛金	※3 ※4	13,551		14,863	
3. 短期借入金		5,600		23,900	
4. 未払金		5,956		4,618	
5. 未払費用		4,389		4,249	
6. 未払法人税等		2,597		2,750	
7. 預り金		84		115	
8. 賞与引当金		1,785		1,921	
9. 設備関係支払手形		1,516		3,010	
10. その他の流動負債		—		35	
流動負債合計		41,064	26.5	60,059	33.7
Ⅱ 固定負債					
1. 転換社債		7,826		6,794	
2. 長期借入金		887		1,014	
3. 繰延税金負債		521		—	
4. 退職給付引当金		—		2,354	
5. 退職給与引当金		401		—	
6. 役員退職慰労引当金		456		511	
7. その他の固定負債		55		83	
固定負債合計		10,149	6.5	10,758	6.0
負債合計		51,213	33.0	70,817	39.7

（単位　百万円）

科目	第59期 平成12年３月31日現在			第60期 平成13年３月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
（資本の部）			%			%
Ⅰ　資本金　※1		22,995	14.8		23,511	13.2
Ⅱ　資本準備金		40,889	26.3		41,405	23.2
Ⅲ　利益準備金		2,696	1.8		2,880	1.7
Ⅳ　その他の剰余金						
1.　任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金　※2	1,546			1,255		
(2) 特別償却積立金　※2	—			29		
(3) 海外投資等損失積立金　※2	411			—		
(4) 別途積立金	27,500	29,458		33,300	34,584	
2.　当期未処分利益		8,058			5,016	
その他の剰余金合計		37,517	24.1		39,600	22.2
資本合計		104,098	67.0		107,398	60.3
負債及び資本合計		155,311	100.0		178,216	100.0

② 損益計算書

（単位　百万円）

科目		第59期 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日			第60期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日		
		金額		百分比	金額		百分比
Ⅰ　売上高	※１			%			%
1.　製品売上高		84,842			87,957		
2.　商品売上高		61,164	146,006	100.0	78,420	166,378	100.0
Ⅱ　売上原価	※２						
1.　商品期首たな卸高		1,812			2,902		
2.　製品期首たな卸高		1,423			1,309		
3.　当期商品仕入高		57,298			76,335		
4.　当期製品製造原価		62,982			62,161		
合計		123,518			142,708		
5.　商品期末たな卸高		2,902			5,348		
6.　製品期末たな卸高		1,309	119,306	81.7	2,608	134,751	81.0
売上総利益			26,700	18.3		31,627	19.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※３ ※４		17,118	11.7		20,992	12.6
営業利益			9,581	6.6		10,635	6.4
Ⅳ　営業外収益							
1.　受取利息		52			171		
2.　受取配当金	※５	725			1,310		
3.　為替差益		—			764		
4.　その他の営業外収益		555	1,333	0.9	1,022	3,269	2.0
Ⅴ　営業外費用							
1.　支払利息		—			153		
2.　支払利息及び割引料		176			—		
3.　社債利息		103			81		
4.　為替差損		614			—		
5.　支払補償金		—			195		
6.　その他の営業外費用		254	1,149	0.8	292	723	0.5
経常利益			9,765	6.7		13,182	7.9
Ⅵ　特別利益							
1.　退職給付信託設定益		—			5,630		
2.　退職給与引当金戻入額		964			—		
3.　その他の特別利益		—	964	0.6	78	5,709	3.4
Ⅶ　特別損失							
1.　固定資産除却・売却損	※６	319			304		
2.　投資有価証券売却損		80			—		
3.　退職給付会計適用に伴う変更時差異		—			9,973		
4.　特定金銭信託整理損		—			1,669		
5.　その他特別損失		—	400	0.3	377	12,324	7.4
税引前当期純利益			10,329	7.0		6,567	3.9
法人税、住民税及び事業税		4,376			4,923		
法人税等調整額		△223	4,152	2.8	△2,470	2,453	1.4
当期純利益			6,177	4.2		4,113	2.5
前期繰越利益			1,592			1,561	
過年度税効果調整額			△157			—	
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高			1,082			—	
税効果会計適用に伴う海外投資等損失積立金取崩高			11			—	
中間配当額			587			599	
中間配当に伴う利益準備金積立額			58			59	
当期未処分利益			8,058			5,016	

製造原価明細書

（単位　百万円）

科目		第59期 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日		第60期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
Ⅰ　材料費		25,575	39.4	27,141	40.8
Ⅱ　労務費	※1	13,424	20.7	13,654	20.5
Ⅲ　外注加工費		15,853	24.5	16,438	24.7
Ⅳ　経費	※2	10,011	15.4	9,352	14.0
当期総製造費用		64,865	100.0	66,587	100.0
仕掛品期首たな卸高		8,734		7,607	
合計		73,599		74,194	
他勘定へ振替高	※3	3,009		4,694	
仕掛品期末たな卸高		7,607		7,338	
当期製品製造原価		62,982		62,161	

第59期 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	第60期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
(1)※1.　このうちには、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額　1,211百万円	(1)※1.　このうちには、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額　1,226百万円
※2.　このうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費　6,071百万円 電力費　1,800 賃借料　619 固定資産税その他の税金　352	※2.　このうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費　5,986百万円 電力費　1,825 賃借料　494 固定資産税その他の税金　331
※3.　他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。 商品仕入高　750百万円 有形固定資産　445	※3.　他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。 商品仕入高　1,688百万円 有形固定資産　627
(2)　製造原価計算の方法 部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。	(2)　製造原価計算の方法 同左

③　利益処分計算書

（単位　百万円）

株主総会承認年月日	第59期 平成12年６月29日		第60期 平成13年６月28日	
科目	金額		金額	
Ⅰ　当期未処分利益		8,058		5,016
Ⅱ　任意積立金取崩額				
1.　固定資産圧縮積立金取崩額	291		29	
2.　特別償却積立金取崩額	—		4	
3.　海外投資等損失積立金取崩額	411	702	—	33
計		8,761		5,049
Ⅲ　利益処分額				
1.　利益準備金	125		67	
2.　利益配当金	1,195		602	
3.　取締役賞与金	50		60	
4.　任意積立金				
(1)　特別償却積立金	29		7	
(2)　別途積立金	5,800	7,199	2,700	3,436
Ⅳ　次期繰越利益		1,561		1,612

重要な会計方針

第59期 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	第60期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
1.　有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券 ……移動平均法による原価法 市場性のない有価証券 ……移動平均法による原価法 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託(金外信託を含む)及び指定金外信託の会計処理」を採用しており、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。	1.　有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……移動平均法による原価法 時価のないもの……移動平均法による原価法
2.　たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品 ……総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ……先入先出法による原価法	2.　たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左
3.　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。	3.　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左
(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
4.　繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	4.　繰延資産の処理方法 同左
	5.　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

第59期 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	第60期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
5.　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給与引当金 退職給与引当金は、従業員の退職金に充てるため、調整年金部分を除き自己都合による期末要支給額を計上しておりましたが、平成６年10月１日より適格退職年金制度に全面移行しました。これに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の当初の掛金期間(５年11ヶ月)に対応して取崩すこととしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	6.　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,973百万円)については、退職給付信託設定により8,410百万円を処理し、その差額1,563百万円は当期一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6.　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	7.　リース取引の処理方法 同左
7.　その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 厚生年金基金(調整年金)制度 平成11年３月31日現在の厚生年金基金(連合)の年金資産合計額は21,351百万円(厚生年金保険法第85条の２に規定する責任準備金22,196百万円)であります。 (2) 適格退職年金制度 平成６年10月１日から調整年金部分を除き適格退職年金制度を導入し、全面移行しました。 平成11年９月30日現在の年金資産の合計額は990百万円であります。 (3) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	8.　その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

第59期 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	第60期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
――――	関係会社貸付金は資産総額の100分の１を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期は、流動資産の「その他」に500百万円含まれております。

追加情報

第59期 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	第60期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。 これに伴い税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産(流動資産587百万円)、繰延税金負債(固定負債521百万円)が計上され、当期純利益は223百万円多く、当期未処分利益は1,159百万円多く計上されております。 (自社利用のソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第12号　平成11年３月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」(当期2,095百万円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成10年６月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,731百万円増加し、経常利益は357百万円、税引前当期純利益は4,700百万円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は63百万円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち１年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は90百万円減少し、投資有価証券は90百万円増加しております。 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第８号附則第４項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は1,936百万円、時価は1,818百万円、評価差額金相当額は△68百万円及び繰延税金資産相当額は49百万円であります。 (外貨建取引等会計処理基準) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>第59期
平成12年３月31日現在</th><th>第60期
平成13年３月31日現在</th></tr>
<tr><td>※1.　授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は119,561,658株であります。
※2.　海外投資等損失積立金及び固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。
※3.　主な外貨建資産・負債は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>科目</th><th colspan="2">外貨額</th><th>貸借対照表計上額</th></tr>
<tr><td>現金及び預金</td><td>US$</td><td>5,005千</td><td>526百万円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">売掛金</td><td>US$</td><td>37,931〃</td><td>3,988〃</td></tr>
<tr><td>DM</td><td>15,496〃</td><td>794〃</td></tr>
<tr><td rowspan="8">関係会社株式</td><td>US$</td><td>16,840〃</td><td>2,083〃</td></tr>
<tr><td>NT$</td><td>667,000〃</td><td>3,732〃</td></tr>
<tr><td>WON</td><td>11,553,620〃</td><td>3,961〃</td></tr>
<tr><td>S$</td><td>30,855〃</td><td>2,375〃</td></tr>
<tr><td>DM</td><td>100〃</td><td>11〃</td></tr>
<tr><td>P.P</td><td>490,000〃</td><td>2,584〃</td></tr>
<tr><td>HK$</td><td>228,296〃</td><td>3,238〃</td></tr>
<tr><td>M$</td><td>100,000〃</td><td>3,565〃</td></tr>
<tr><td>買掛金</td><td>US$</td><td>23,770〃</td><td>2,547〃</td></tr>
</table>
※4.　関係会社に係る注記
関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。
売掛金　27,875百万円
未収入金　2,178
支払手形及び買掛金　5,784
5.　偶発債務
下記会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。
韓国太陽誘電(株)　274百万円
(US$ 2,561千)
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.　1,500
(株)ザッツ福島　75
韓国東陽誘電(株)　14
(US$ 131千)
エルメック(株)　48
計　1,911
※6.　受取手形割引高は655百万円であります。</td><td>※1.　授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は120,406,866株であります。
※2.　固定資産圧縮積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。
※4.　関係会社に係る注記
関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。
売掛金　23,184百万円
未収入金　3,410
支払手形及び買掛金　7,236
5.　偶発債務
下記会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。
韓国太陽誘電(株)　218百万円
(US$ 1,746千)
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.　1,500
エルメック(株)　38
計　1,757
6.　受取手形割引高は937百万円であります。
※7.　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形　259百万円</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

第59期 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	第60期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
※１　関係会社への売上高は88,674百万円であります。 内訳は製品売上高74,237百万円、商品売上高14,436百万円であります。	※１　関係会社への売上高は100,999百万円であります。 内訳は製品売上高69,901百万円、商品売上高31,097百万円であります。
※２　関係会社よりの仕入高は42,700百万円であります。 内訳は商品仕入高40,744百万円、原材料仕入高1,956百万円であります。	※２　関係会社よりの仕入高は49,208百万円であります。 内訳は商品仕入高47,090百万円、原材料仕入高2,118百万円であります。
※３　販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費　4,880百万円 運賃及び手数料　2,980 従業員給与手当　3,384 賞与引当金繰入額　393 役員退職慰労引当金繰入額　56 福利厚生費　852 賃借料　530 減価償却費　511	※３　販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費　7,152百万円 運賃及び手数料　2,780 従業員給与手当　4,239 賞与引当金繰入額　410 退職給付費用　510 福利厚生費　672 賃借料　530 減価償却費　560
※４　一般管理費に含まれる研究開発費は4,880百万円であります。	※４　一般管理費に含まれる研究開発費は7,152百万円であります。
※５　関係会社よりの受取配当金は642百万円であります。	※５　関係会社よりの受取配当金は1,278百万円であります。
※６　固定資産除却・売却損の内容は次のとおりであります。	※６　固定資産除却・売却損の内容は次のとおりであります。

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
機械及び装置	198百万円	9百万円	208百万円
その他	111	0	111
計	309	9	319

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
機械及び装置	181百万円	―百万円	181百万円
その他	122	0	122
計	303	0	304

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>第59期
自　平成11年４月１日
至　平成12年３月31日</th>
<th>第60期
自　平成12年４月１日
至　平成13年３月31日</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1.　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械及び装置</th><th>工具器具及び備品</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>819百万円</td><td>1,715百万円</td><td>2,535百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>295</td><td>855</td><td>1,150</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>523</td><td>860</td><td>1,384</td></tr>
</table>
2.　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>466百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>944</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,411</td></tr>
</table>
3.　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>542百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>508</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>36</td></tr>
</table>
4.　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5.　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1.　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械及び装置</th><th>工具器具及び備品</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>930百万円</td><td>1,491百万円</td><td>2,422百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>450</td><td>840</td><td>1,291</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>480</td><td>650</td><td>1,130</td></tr>
</table>
2.　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>463百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>695</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,159</td></tr>
</table>
3.　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>538百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>506</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>32</td></tr>
</table>
4.　減価償却費相当額の算定方法
同左
5.　利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

第60期（平成13年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第59期 平成12年３月31日現在		第60期 平成13年３月31日現在	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	275百万円	賞与引当金	433百万円
未払事業税	238百万円	未払事業税	262百万円
たな卸資産	60百万円	未払費用	82百万円
その他	13百万円	たな卸資産	69百万円
繰延税金資産　合計	587百万円	その他	61百万円
		繰延税金資産　合計	908百万円
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
(繰延税金負債)		(繰延税金資産)	
固定資産圧縮積立金	873百万円	退職給付引当金	2,149百万円
特別償却積立金	20百万円	役員退職慰労引当金	213百万円
繰延税金負債　合計	894百万円	一括償却資産	139百万円
		その他	1百万円
(繰延税金資産)		繰延税金資産　合計	2,503百万円
役員退職慰労引当金	190百万円		
一括償却資産	181百万円	(繰延税金負債)	
その他	1百万円	固定資産圧縮積立金	852百万円
繰延税金資産　合計	373百万円	特別償却積立金	23百万円
		繰延税金負債　合計	876百万円
繰延税金負債の純額　差引	521百万円		
		繰延税金資産の純額　差引	1,627百万円
――――		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	41.7%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6
		住民税均等割等	0.5
		法人税額の特別控除額	△5.3
		その他	0.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4

（１株当たり情報）

第59期 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日		第60期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	
１株当たり純資産額	870.66円	１株当たり純資産額	891.96円
１株当たり当期純利益	52.21円	１株当たり当期純利益	34.26円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	49.52円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	33.03円

④ 附属明細表

a．有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

（単位　百万円）

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	(株)東和銀行	386,899株	160
	(株)みずほホールディングス	119	103
	クラリオン(株)	149,600	60
	(株)ケンウッド	136,414	54
	安田信託銀行(株)	425,605	53
	(株)三協精機製作所	54,000	50
	菱洋エレクトロ(株)	31,713	45
	(株)三和銀行	35,756	43
	NJI NO.2 インベストメントファンド	164,000	160
	SYBERSAY COMMUNICATIONS CORP.	100,000	109
	ユニデン(株)　他27銘柄	123,078	85
	計	1,607,184	893
	種類及び銘柄	**投資口数等**	**貸借対照表計上額**
その他	(証券投資信託の受益証券) ニッセイアセットマネジメント投信(株) ニッセイ公社債ファンド　99-03	9,000口	90
	さくら投信投資顧問(株) さくら株式アナライザーオープン	83,144,250	89
	計	83,153,250	179

（注）　株式会社三和銀行は、株式会社東海銀行、東洋信託銀行株式会社と共同して株式移転により平成13年４月２日付で持株会社である株式会社UFJホールディングスを設立しております。

b．有形固定資産等明細表

（単位　百万円）

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産	建物	19,619	1,136	295	20,459	10,943	905	9,515	
	構築物	1,766	102	7	1,861	1,159	97	702	
	機械及び装置	56,857	8,891	6,567	59,181	38,003	5,013	21,177	
	車両及びその他陸上運搬具	398	69	2	465	306	56	159	
	工具器具及び備品	7,465	674	718	7,421	5,992	519	1,428	
	土地	4,586	31	—	4,617	—	—	4,617	
	建設仮勘定	2,545	9,964	8,984	3,525	—	—	3,525	
	計	93,239	20,869	16,576	97,532	56,405	6,592	41,127	
無形固定資産	ソフトウェア	3,405	202	0	3,607	2,331	675	1,276	
	電話加入権	19	—	—	19	—	—	19	
	その他の無形固定資産	120	52	—	172	24	2	147	
	計	3,545	255	0	3,800	2,357	678	1,444	
長期前払費用		115	7	38	85	54	14	30	

（注）1. 機械及び装置の増加額の主なものは、積層コンデンサの製造設備等の新設・拡充であります。
2. 機械及び装置の減少額の主なものは、積層コンデンサの製造設備等の廃棄であります。
3. 建設仮勘定の増加額の主なものは、積層コンデンサの製造設備等であります。
4. 当期償却額は次のとおり配賦されております。

製造原価	5,986百万円
販売費及び一般管理費	1,284
営業外費用	13
計	7,285

c．資本金等明細表

（単位　百万円）

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		22,995	516	—	23,511	—
うち既発行株式	額面普通株式	(119,561,658株) 22,995	(845,208株) 516	(—株) —	(120,406,866株) 23,511	転換社債の株式転換による
	計	(119,561,658株) 22,995	(845,208株) 516	(—株) —	(120,406,866株) 23,511	—
資本準備金及びその他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	40,889	515	—	41,405	転換社債の株式転換による
	計	40,889	515	—	41,405	—
利益準備金及び任意積立金	利益準備金	2,696	184	—	2,880	前期決算の利益処分125百万円 当期中間配当に伴う積立59百万円
	任意積立金					
	固定資産圧縮積立金	1,546	—	291	1,255	前期決算の利益処分による
	特別償却積立金	—	29	—	29	前期決算の利益処分による
	海外投資等損失積立金	411	—	411	—	前期決算の利益処分による
	別途積立金	27,500	5,800	—	33,300	前期決算の利益処分による
	計	32,154	6,013	702	37,465	—

d．引当金明細表

（単位　百万円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	269	276	3	※　264	278	
賞与引当金	1,785	1,921	1,785	—	1,921	
役員退職慰労引当金	456	55	—	—	511	

（注）※　法人税法の規定に基づく戻入であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 現金及び預金

(単位　百万円)

区分		金額	摘要
現金		31	
預金の種類	当座預金	2,624	
	普通預金	1,336	
	自由金利型定期預金	1,991	
	別段預金	89	
	計	6,041	
合計		6,073	—

② 受取手形

相手先別内訳

(単位　百万円)

相手先	金額	摘要
ソニーイーエムシーエス(株)	1,419	
黒田電気(株)	288	
西武電子機器(株)	283	
鳥取三洋電機(株)	268	
和光電気(株)	248	
その他	2,264	(株)福井村田製作所他
合計	4,774	—

期日別内訳

(単位　百万円)

期日	金額	摘要
平成13年４月	849	
〃　５月	1,698	
〃　６月	829	
〃　７月	1,366	
〃　８月以降	31	
合計	4,774	—

③ 売掛金

相手先別内訳

（単位　百万円）

相手先	金額	摘要
韓国慶南太陽誘電(株)	5,520	
TAIYO YUDEN(EUROPE)GmbH.	3,714	
太陽誘電實業有限公司	3,394	
(株)スタート・ラボ	3,095	
TAIYO YUDEN(U.S.A)INC.	2,104	
その他	26,544	TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE,LTD.他
合計	44,372	—

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

（単位　百万円）

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
44,314	169,811	169,753	44,372	79.3%	95.3日

（注）　上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品・製品

（単位　百万円）

品名	商品	製品	摘要
コンデンサ	2,829	1,632	
フェライト及び応用製品	1,144	256	
セラミクス応用製品	65	114	
その他	1,308	604	
合計	5,348	2,608	—

⑤ 原材料

（単位　百万円）

品名	金額	摘要
購入部品	881	
コンデンサ主要材料	442	
ハイブリッドIC用基板	119	
その他	267	
合計	1,710	—

⑥ 仕掛品

(単位　百万円)

品名	金額	摘要
コンデンサ	4,400	
フェライト及び応用製品	1,474	
モジュール	168	
その他	1,295	
合計	7,338	—

⑦ 貯蔵品

(単位　百万円)

品名	金額	摘要
海外子会社向原材料及び機械設備	844	
機械補修用部品	268	
金型	33	
消耗品	69	
その他	520	
合計	1,736	—

⑧ 関係会社株式

(単位　百万円)

	銘柄	金額	摘要
子会社株式	韓国慶南太陽誘電(株)	5,663	
	太陽誘電實業有限公司	4,510	
	台湾太陽誘電股份有限公司	3,732	
	TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN,BHD.	3,565	
	韓国太陽誘電(株)	3,343	
	その他	9,327	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.他12社
	計	30,142	—
関連会社株式	中紀精機(株)	146	
	(株)スタート・ラボ	149	
	(株)エスイーティー	25	
	計	321	—
合計		30,463	—

⑨ 支払手形

相手先別内訳

（単位　百万円）

相手先	金額	摘要
京セラ(株)	629	
中紀精機(株)	278	
楠本化成(株)	264	
太陽化学工業(株)	193	
サンエス工業(株)	157	
その他	3,071	(株)新星電子工業他
合計	4,595	—

期日別内訳

（単位　百万円）

期日	金額	摘要
平成13年４月	1,696	
〃　５月	1,542	
〃　６月	1,355	
合計	4,595	—

⑩ 買掛金

（単位　百万円）

相手先	金額	摘要
韓国慶南太陽誘電(株)	2,590	
(株)ザッツ福島	1,465	
TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN, BHD.	1,108	
住友金属鉱山(株)	965	
石原薬品(株)	950	
その他	7,783	小西安(株)他
合計	14,863	—

⑪ 短期借入金

（単位　百万円）

借入先	金額	摘要
(株)住友銀行	5,500	
(株)さくら銀行	5,500	
(株)東京三菱銀行	4,500	
(株)伊予銀行	3,900	
(株)三和銀行	2,000	
その他	2,500	(株)群馬銀行他
合計	23,900	—

⑫ 設備関係支払手形

相手先別内訳

(単位　百万円)

相手先	金額	摘要
(株)南洋	721	
東海高熱工業(株)	509	
(株)東京ウエルズ	432	
兼松産業機械(株)	179	
(株)小林鐵工所	175	
その他	992	日精樹脂工業(株)他
合計	3,010	—

期日別内訳

(単位　百万円)

期日	金額	摘要
平成13年４月	1,165	
〃　５月	961	
〃　６月	883	
合計	3,010	—

(3) その他

該当事項はありません。

第６　提出会社の株式事務の概要

決算期	３月31日		定時株主総会	６月中
株主名簿閉鎖の期間	――――		基準日	３月31日
株券の種類	10,000株券　100株券 1,000株券　100株未満券 500株券		中間配当基準日	９月30日
			１単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目６番２号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内１丁目６番２号 みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社　本店及び全国各支店 安田信託銀行株式会社　本店及び全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目６番２号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内１丁目６番２号 みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社　本店及び全国各支店 安田信託銀行株式会社　本店及び全国各支店		
	買取手数料	東京証券取引所の定める１単位当たりの売買委託手数料相当額を、買取った単位未満株式の数で按分した額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			

（注）　これらの株券のうち１単位に満たない株式の数を表示した株券は、法令により認められる場合を除き発行しません。

第７　提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第59期）	自 至	平成11年４月１日 平成12年３月31日	平成12年６月29日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	（第60期中）	自 至	平成12年４月１日 平成12年９月30日	平成12年12月22日 関東財務局長に提出。

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。